



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 蒲谷 靖彦
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	14,519	5.4	1,971	13.0	2,097	10.2	1,813	13.8
2021年12月期第3四半期	13,780	10.8	2,266	6.7	2,335	5.3	1,593	4.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,904百万円 (18.7%) 2021年12月期第3四半期 1,604百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	190.09	
2021年12月期第3四半期	167.13	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	28,659	23,077	80.3	2,413.27
2021年12月期	27,516	21,505	78.0	2,250.65

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 23,025百万円 2021年12月期 21,455百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		35.00	65.00
2022年12月期		35.00			
2022年12月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.5	2,800	1.5	2,860	0.0	1,940	0.5	203.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	10,048,000 株	2021年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	506,909 株	2021年12月期	515,209 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	9,537,691 株	2021年12月期3Q	9,532,846 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における国内外の経済は、ウクライナ危機に端を発した物価上昇や、新型コロナウイルス感染症流行の再拡大と中国のゼロコロナ政策による原材料の調達遅れ等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

当社の事業領域である水と環境のインフラ事業では、明治用水頭首工の漏水事故等の施設の老朽化を原因とする事故が多発しており、アセットマネジメントの確立とそのため資産状態の把握が急務となっております。また、今夏も豪雨災害が発生し、気候変動の緩和と適応が大きな課題となっております。

これに対して当社グループは、施設老朽化の分野では、ドローン等のDX技術を活用したインフラインスペクション技術をさらに前進させ、水上走行ドローンWaterSliderや水中ドローンWATERi等の新たなソリューションを開発しました。気候変動対策の分野では、地域・エネルギー開発部を設立し、地域の脱炭素化に向けた技術とサービスを提供してまいりました。

事業基盤強化の面では、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」を企業パーパスに設定し、全てのステークホルダーのサステナビリティの向上に取り組んでおります。今後も人的資本の価値創造により、インフラのライフサイクルを通じたソリューションサービスの提供に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は14,418百万円(前年同期比1.8%減)、連結売上高は14,519百万円(同5.4%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,971百万円(前年同期比13.0%減)、経常利益は2,097百万円(同10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,813百万円(同13.8%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務については、インフラ再構築に向けた調査・設計業務、甚大化する災害に対応した防災・減災・強靱化業務、インフラの点検調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は13,609百万円(前年同期比1.3%増)、売上高は12,637百万円(同3.8%増)、営業利益は2,164百万円(同0.4%減)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は809百万円(前年同期比35.1%減)、売上高は1,710百万円(同18.8%増)となりましたが、オマーン国の仲裁に係る費用の増加等により、営業損失は265百万円(前年同期は営業利益25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,143百万円増加し28,659百万円となりました。この主な要因は、子会社の新規連結に伴う資産の受入れや業務代金の入金等による現金及び預金の増加3,442百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び完成業務未収入金)の増加277百万円、未成業務支出金の減少3,188百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して428百万円減少し5,582百万円となりました。この主な要因は、流動負債の業務未払金の減少140百万円、未払法人税等の減少267百万円、契約負債(前連結会計年度は未成業務受入金)の増加332百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,571百万円増加し23,077百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,498百万円であります。この結果、自己資本比率は80.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微ではありますが、引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,637	16,903,454
受取手形及び完成業務未収入金	3,316,142	—
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	—	3,594,073
未成業務支出金	4,489,659	1,301,250
その他	459,626	517,386
貸倒引当金	△25,944	△38,893
流動資産合計	21,700,121	22,277,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	910,171	910,350
土地	1,446,831	1,447,464
建設仮勘定	148,500	317,482
その他（純額）	135,279	145,689
有形固定資産合計	2,640,782	2,820,987
無形固定資産		
のれん	—	128,079
その他	449,222	529,437
無形固定資産合計	449,222	657,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,255,384	1,201,240
その他	1,521,528	1,761,709
貸倒引当金	△50,952	△59,396
投資その他の資産合計	2,725,960	2,903,553
固定資産合計	5,815,966	6,382,057
資産合計	27,516,087	28,659,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,140,954	1,000,409
1年内返済予定の長期借入金	2,856	1,912
未払法人税等	611,599	343,629
未成業務受入金	720,984	—
契約負債	—	1,053,110
賞与引当金	659,995	855,851
役員株式給付引当金	14,170	—
受注損失引当金	28,374	47,435
損害補償損失引当金	78,800	—
その他	1,574,417	1,103,871
流動負債合計	4,832,152	4,406,219
固定負債		
長期借入金	1,436	—
退職給付に係る負債	898,727	840,211
その他	278,166	335,843
固定負債合計	1,178,329	1,176,054
負債合計	6,010,482	5,582,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	267,117
利益剰余金	21,061,671	22,559,939
自己株式	△806,724	△792,470
株主資本合計	21,075,066	22,554,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,578	414,654
為替換算調整勘定	△38,757	64,182
退職給付に係る調整累計額	△23,877	△8,191
その他の包括利益累計額合計	379,943	470,645
非支配株主持分	50,595	51,820
純資産合計	21,505,605	23,077,053
負債純資産合計	27,516,087	28,659,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	13,780,073	14,519,088
売上原価	8,087,743	8,353,341
売上総利益	5,692,329	6,165,746
販売費及び一般管理費	3,425,790	4,194,210
営業利益	2,266,538	1,971,536
営業外収益		
受取利息	7,908	6,625
受取配当金	29,854	26,273
貸倒引当金戻入額	17,936	—
為替差益	5,527	76,158
その他	7,629	17,593
営業外収益合計	68,855	126,650
営業外費用		
支払利息	42	17
その他	—	306
営業外費用合計	42	323
経常利益	2,335,352	2,097,864
特別利益		
受取和解金	40,627	458,758
段階取得に係る差益	—	73,309
特別利益合計	40,627	532,068
特別損失		
固定資産除売却損	88	0
投資有価証券売却損	—	1,068
特別損失合計	88	1,068
税金等調整前四半期純利益	2,375,891	2,628,863
法人税、住民税及び事業税	692,303	739,277
法人税等調整額	88,412	75,307
法人税等合計	780,716	814,585
四半期純利益	1,595,175	1,814,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,958	1,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,593,217	1,813,052

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,595,175	1,814,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,400	△27,924
為替換算調整勘定	25,136	102,939
退職給付に係る調整額	8,694	15,686
その他の包括利益合計	9,429	90,701
四半期包括利益	1,604,604	1,904,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,646	1,903,754
非支配株主に係る四半期包括利益	1,958	1,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は業務完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は300百万円、売上原価は271百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,171,141	1,438,572	13,609,714	170,358	13,780,073	—	13,780,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,500	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	12,171,141	1,440,072	13,611,214	170,358	13,781,573	△1,500	13,780,073
セグメント利益	2,173,324	25,636	2,198,960	68,133	2,267,093	△554	2,266,538

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	3,257,773	971,228	4,229,002	—	4,229,002	—	4,229,002
下水道	9,041,602	177,960	9,219,563	—	9,219,563	—	9,219,563
環境その他	337,663	560,984	898,647	—	898,647	—	898,647
顧客との契約から 生じる収益	12,637,040	1,710,173	14,347,213	—	14,347,213	—	14,347,213
その他の収益	—	—	—	171,875	171,875	—	171,875
外部顧客への売上高	12,637,040	1,710,173	14,347,213	171,875	14,519,088	—	14,519,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,637,040	1,710,173	14,347,213	171,875	14,519,088	—	14,519,088
セグメント利益又は 損失(△)	2,164,817	△265,057	1,899,760	71,776	1,971,536	—	1,971,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内業務」において、富洋設計株式会社の株式を取得し子会社化したことによりのがれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は130,250千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内業務」の売上高は40百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、「海外業務」の売上高は341百万円増加、セグメント損失は31百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。